

コミュニティ・ゾーンに対する住民の価値意識に関する研究

国立呉工業高等専門学校 正会員 山岡 俊一
 名古屋工業大学大学院 正会員 藤田 素弘
 名古屋工業大学大学院 学生会員 塚原 真理子
 名城大学 フェロー 松井 寛

1. はじめに

1996年の創設以来、コミュニティ・ゾーンは全国各地で積極的に整備が進められており、各種の整備効果が確認され、また課題も明らかとなってきている。さて、これまでコミュニティ・ゾーンの整備効果や課題を明らかにするために事後評価を行った研究が数多く見られる。しかし、従来の研究の多くは整備地区住民が直接受けることのできる利用効果についての評価が中心である。住民は事業を評価する際に、本人の利用を前提とするコミュニティ・ゾーンの利己的な価値だけではなく、本人以外の高齢者や障害者、子孫、地区外の人等が整備効果を受けることに満足感を得る利他的な価値も意識して評価していると考えられる。したがって、コミュニティ・ゾーンを評価する上では、本人の利用を前提とした直接的利用価値のみならず、各種の利他的な価値や存在価値からなる非利用価値も考慮すべきである。これまでに、筆者らは全市民が受益可能な環境質としてのコミュニティ・ゾーンの評価を行った¹⁾。しかし、そこでは住民が具体的にどのような価値を考えてコミュニティ・ゾーンを評価しているのかという詳細な分析にまではいたっていない。

そこで本研究では、名古屋市内において今後集中的にコミュニティ・ゾーンを整備していくという仮想的な事業を設定し、実施されることが決まったと想定した3地区においてCVMアンケート調査を行い、コミュニティ・ゾーンの非利用価値を考慮した評価を行うことにより、コミュニティ・ゾーンが市民からどの程度の賛同を得られているのかを金銭的に把握するとともに、住民のコミュニティ・ゾーンに対する価値意識を明らかにする。さらに、CVMのシナリオにおける支払期間の違いが支払意志額に与える影響についても考察する。

2. アンケート調査の概要

CVMアンケート調査は表-1に示す名古屋市内の

3地区において実施した。配布回収方法はポスト投函による配布を行い、後日郵送回収した。配布部数は各地区2120部ずつ合計6360部、回収部数は503部で、回収率は7.9%であった。内容は住居系地区における交通事故の危険性とコミュニティ・ゾーンについて説明した解説部分と質問部分に分けられる。質問部分は7つの質問からなり本論で直接関係するのは「コミュニティ・ゾーンの仮想事業への支払意志額に関する質問」である。コミュニティ・ゾーンの仮想事業は、回答者の住む地区で行われることを前提とし、支払い方法は基金方式を採用し、1回(1年)だけ徴収の場合と10年間(毎年1回)徴収される場合の2パターン調査票を作成し、調査を行った。尚、回答者1人につき1パターンに回答していただいている。提示シナリオ(1年版)を図-1に示す。また、質問形式は支払カード形式を採用した。

表-1 CVMアンケート実施地区

地区	地区状況
村雲地区	一般的な住宅地
豊田地区	工業地域に隣接した住宅地
豊岡地区	比較的閑静な住宅地

名古屋市内では交通事故の危険性が高く、また、快適性を向上させる必要のある住居地区がたくさんあります。そこで、これらの問題を解決するために集中的にコミュニティ・ゾーン形成事業を進めることになり、あなたの住む村雲地区でも実施されるという計画があると仮定します。そこで今年1回だけ名古屋市民から「コミュニティ・ゾーンの整備に関する基金」として負担金を徴収し、その収益を整備費用にあてるとします。ここで、あなたを含めた市民から十分な負担金が集まれば、この整備事業計画はすぐに実現しますが、そうでない場合はいつ実現するか分らないものと仮定します。
 (以下、支払カード方式により支払意志額を尋ねている)

図-1 提示シナリオ

3. 支払意志額

表-2は支払期間別の年間あたりの支払意志額(平均値)を示しており、基金による支払形態を反対した抵抗回答を削除して算出している。表より、1世帯あ

キーワード：コミュニティ・ゾーン、価値意識、CVM

連絡先：〒737-8506 広島県呉市阿賀南 2-2-11 Tel：0823-73-8955 Fax：0823-73-8485 E-mail：yamaoka@kure-nct.ac.jp

たりの支払意志額は1年版で5,070（円/世帯）、10年版で3,240（円/世帯）となっており、1年版の方が10年版より1,830（円/世帯）高くなっている。これは、10年間毎年支払い続けるという金銭的負担が長期にわたることが原因として考えられる。しかし、10年版は10年間支払い続けるので、1世帯が実際支払ってもかまわないと考える支払意志額は32,400（円/世帯）ということになる。尚、本研究のCVMアンケートのシナリオは回答者の住んでいる地区がコミュニティ・ゾーンに整備されることを前提にしており、名古屋市の世帯数での集計額は過大評価になる可能性が考えられるため、算出しなかった。

また、表-3に示すように、10年版は1年版に比べ抵抗回答率が6.25ポイント高くなっている。以上より、支払期間が長期化すると抵抗回答が増加する傾向にあると考えられる。したがって、支払期間は支払意志額に強い影響をもたらすことから、シナリオを検討する際には支払形態に加えて支払期間も十分考慮していかなければならないといえる。

4. コミュニティ・ゾーンに対する住民の価値意識

CVMアンケートではコミュニティ・ゾーン形成事業に賛成した（いくらかの額を支払う）回答者にその理由を聞いている。この賛成理由を分析することにより住民のコミュニティ・ゾーンに対する価値意識を明らかにする。

（1）賛成理由

CVMアンケートでは表-4に示すような賛成理由を複数回答（いくつ選んでもよい）で尋ねている。表に示すように、各賛成理由は環境経済学の分野で環境質の分類に用いられる各種価値に対応している。

（2）住民の価値意識

表-5は支払期間別に賛成理由ごとの回答数と回答比率を示したものである。表より、1年版及び10年版ともに「直接」を75%程度の住民が意識している。「代位1」に対しても59%程度と過半数の住民が意識しており、高齢者や障害者、子供等の交通弱者に対して心配しているようである。また、「遺産」に対して40%程度の住民が意識しており、将来世代に対しても考えているようである。支払期間別では、「代位2」と「存在1」で10年版の方が5ポイント程高くなっている。これは、10年間毎年支払うというシナリオにより、市全体の事業であるという意識、即ち全市民的な立場か

表-2 支払期間別の年間当たり支払意志額

支払期間	年間あたり支払意志額(サンプル数)
1年版	5,070円(236)
10年版	3,240円(178)

表-3 支払期間別の抵抗回答数と抵抗回答率

	1年版	10年版
総サンプル数	272	223
0円回答数	72	80
抵抗回答数	36	45
抵抗回答率 (0円回答数/抵抗回答数)*100	50.00(%)	56.25(%)

表-4 賛成理由

記号	価値の種類	賛成理由
直接	直接的利用価値	自分の住んでいる地区の安全性や快適性が向上するから
間接	間接的利用価値	整備された地区を訪れる時や通るときに綺麗だし安全だから
オプ	オプション価値	現在はコミュニティ・ゾーンの整備による恩恵を受けることはないが、将来自分に子供ができたり歳をとったりした時の為に整備が必要だから
遺産	遺産価値	我々の子孫に安全で快適なまちを残したいから
代位1	代位価値	子供やお年寄り、障害者などの為に整備が必要だから
代位2	代位価値	市内の危険地区が整備されることにより、自分以外の人の住む地区が整備されることに満足なので
存在1	存在価値	名古屋市が他の都市に比べ良くなるから
存在2	存在価値	特に理由はないが賛成

表-5 支払期間別の賛成理由回答結果

支払期間	1年版	10年版
総サンプル数	199	143
直接(回答比率%)	154(77.4)	107(74.8)
間接(回答比率%)	62(31.2)	51(35.7)
オプ(回答比率%)	64(32.2)	50(35.0)
遺産(回答比率%)	88(44.2)	60(42.0)
代位1(回答比率%)	117(58.8)	85(59.4)
代位2(回答比率%)	22(11.1)	23(16.1)
存在1(回答比率%)	16(8.0)	18(12.6)
存在2(回答比率%)	8(4.0)	5(3.5)

ら事業を評価する意識が、1年間だけ支払う場合に比べ強く形成されているためであると考えられる。

5. まとめ

本研究の成果を以下にまとめる。

整備地区住民がコミュニティ・ゾーン形成事業に対して認識する価値は、年間あたり1年版で5,070（円/世帯）、10年版3,240（円/世帯）であった。支払期間が長くなると、年間当たりの支払意志額が低くなり、抵抗回答が増す傾向にある。整備地区住民はコミュニティ・ゾーンに対し、直接的な利用価値だけではなく、非利用価値等の様々な価値意識を形成して評価している。

尚、本稿は（財）三井住友海上福祉財団から研究助成を受けた研究の成果の一部をまとめたものである。記して感謝の意を表します。

【参考文献】

- 1) 山岡俊一、藤田素弘、松井寛：居住地の整備状況を考慮したコミュニティ・ゾーンの環境経済的評価に関する研究、土木学会論文集、No.688/ -53、pp.101~114、2001。